

事務事業名		とちぎ環境・みどり推進機構参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政策	3 環境にやさしいまちづくり					担当係	森林整備係	担当課長名	富田一夫	
	施策	2 良好な生活環境と豊かな自然環境の保全					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 自然環境の保全と再生					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	9911	一般	6	2	1	とちぎ環境・みどり推進機構参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
推進機構は、県土緑化運動を推進する母体として、昭和25年4月に県民各界各層の参加によって発足し、昭和44年5月に栃木県から公益法人として認可され、更に、平成7年12月に栃木県から「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」第5条の緑の募金団体として指定されました。 平成23年2月には、(社)栃木県緑化推進委員会と(社)栃木県治山林道協会の合併契約を締結し、平成23年12月より新たに(社)とちぎ環境・みどり推進機構としてスタートした。 ・各種情報の提供、参考図書の斡旋・配布			平成26年度は市町村担当者向けの研修会は開催されなかった。 森林・山村多面的発揮事業などの情報提供や山地災害に関するパンフレットの提供を受けた。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			講習会の参加	回	2	0	1	1	1	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
県内全市町村、林業団体、協賛者、事業関係者			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			会員数	人	109	114	114	114	114	
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
治山林道事業の円滑化と治山林道事業の拡大強化を図る。			講習会等で得た知識を活用できる件数	件	1	1	1	1	1	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
豊かな自然環境が保全、再生されている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			里山林整備面積	ha	137.0		140.0	145.0	150.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	63	63	63	63	63	
	事業費計(A)	千円	63	63	63	63	63	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	63	負担金	63	負担金	63
	人件費	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	20	20	20	20	20		
人件費計(B)	千円	78	79	79	79	79		
トータルコスト(A)+(B)	千円	141	142	142	142	142		

事務事業名	とちぎ環境・みどり推進機構参画事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	森林整備係
-------	-------------------	-----	-------	-----	--------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	県土緑化運動を推進する母体として昭和25年4月に設立された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	木材価格の低迷により、林業従事者が減少している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この団体の活動は、県土緑化の推進という理由で公益上必要なものである
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	技術の向上と環境に配慮して、地域性を生かした工法の検討等の技術を習得することに結びつく。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	治山・林道事業を推進し、国土の保全と林業基盤の整備を図り、もって、市民生活の向上と林業の振興に寄与する。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	環境面に対する市民の関心が高まる中、成果指標をさらに伸ばす必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	市長会で決定された負担金のみの支出である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	栃木県治山林道協会は公的な機関としての立場で森林保全、環境保護に関する事業を推進しており、市は会員として負担金を納付している。また、受益者を特定できないため、受益者負担を求めることはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	団体が解散したとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			